

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月23日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	7	行政改革推進事務							
	この事務事業 の位置		政策	まちづくりの進め方								
			施策	効果的・効率的で安定した行財政運営								
	基本事業		行政改革・行政評価									
	主管課名		企画政策課			課長名	近藤 健					
	この事務事業の開始時期		昭和57(1982)年1月から			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市行政改革推進委員会設置条例									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	本市の行政改革の基本的な方針である「行政改革大綱」に基づき、効果的で効率的な行政運営をするため、行政改革を推進する。 「SDGsの取り組み：16」					行政改革大綱に基づき作成されたアクションプランの個別取組事項について、具体的な目標を掲げ、着実な取組の推進を図っている。また、毎年度その取組状況を公表している。 行政改革を進めるため「市を取り巻く社会経済情勢の変化」への対応、「健全な行財政の運営」に取り組む必要がある。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		行政改革推進本部会議を開催（2回）・行政改革推進委員会を開催（2回） ①各会議において、行政改革の取組の進捗状況確認及び受益者負担の見直しを審議 ②結果をホームページや広報誌などで公表									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	行財政の合理化、効率化はどの自治体においても課題である。ICTを活用した行政改革の手段が考えられるようになった。				名称		単位					
					① 行政改革取組項目		件					
		② 行政改革推進委員会開催数		回								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
全事務事業					名称		単位					
		① 事務事業数		事業								
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
事務事業について、最少の経費で最大の効果が発揮できるように見直しを行い、毎年度の効果額を図る。					名称		単位					
		① 行政改革の取組達成率		%								
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
効率的な事務事業による市民サービスの向上や一般会計における事業費の縮減					名称		単位					
		① 行政改革による効果額		千円								
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	43	43	43	43	43	43	43			
		② 回	3	2	2	1	3	3	2			
(2)の 対象指標		① 事業	440	440	388	382	380	380	380			
		②										
(3)の 成果指標		① %	63	65	62.3	65	65	65	65			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 千円	62,468	20,000	69,419	20,000	20,000	20,000	20,000			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	07
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	170	232	150	146	224	224	224			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	170	232	150	146	224	224	224			
人件費 B		千円	5,808	6,776	4,646.4	4,646.4	4,646.4	4,646.4	4,646.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	330×5	385×5	264×5	264×5	264×5	264×5	264×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	505	505	601	601	601	601	601			
トータルコスト A+B+C		千円	6,483	7,513	5,397.4	5,393.4	5,471.4	5,471.4	5,471.4			
単位あたりコスト ①		千円/事業	14.7	17.1	13.9	14.1	14.4	14.4	14.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	7		行政改革推進事務			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	行政改革大綱及び行政改革アクションプランを策定し、行政改革の方針を打ち出すことで、事業費の削減を含め、事務事業を効果的に推進することができている。		
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない				その理由	行政改革大綱及び行政改革アクションプランを5年計画で推進しているが、社会情勢の変化にスピーディーに対応するため、計画年度内でも事業の追加の検討が必要である。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない					
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		ICTの推進やAIの導入等、事業費を削減できるものについては積極的に導入する必要がある。			
		目的達成状況	内 容		各課において事業を実施し、69,419千円の効果額を計上することができた。			
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 みよし市の行政運営を進めている職員が実施することがふさわしい。			
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		行政改革大綱やアクションプランを策定することで、行政改革の方向性を示しているの、統合や廃止することはできない。			
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		「行政改革アクションプラン」として、43の取組項目を設定しているが、取組項目の数を必要なものだけに絞り、数を検討をする必要がある。			
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はいない。		
	3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見		行政改革の取組目標は数値目標が設定できるものだけではないため、それらの成果を検証することが困難である。		対応策	数値目標が設定されている項目については、達成できるように事業を推進する。それ以外の取組については、きめ細やかな対応や効果的なサービスを提供できるようにする。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度		受益者負担の見直しを行った。		変 更 追 加	「第8次行政改革大綱」の策定の準備を行う。	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 職員一人ひとりが、市民の視点に立ち、コスト意識と成果志向に徹して職務を遂行する風土を醸成し、職員の意識改革を高める。				
コストの方向性				↑ 増加				
成果の方向性				→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	8	行政評価システム事業							
	この事務事業 の位置		政策		まちづくりの進め方							
			施策		効果的・効率的で安定した行財政運営							
			基本事業		行政改革・行政評価							
	主管課名		企画政策課			課長名	近藤 健					
	この事務事業の開始時期		平成14(2002)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市行政評価実施要綱									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	行政評価実施要綱に定める実施方針に基づき、事務事業評価や施策評価を実施することにより、Plan(計画)－Do(実施)－Check(評価)－Action(改善)のマネジメントサイクルを確立し、効果的・効率的で安定した行財政運営を推進する。 「SDGsの取り組み：16, 17」					行政運営の透明性が求められる中、限られた予算と人員で、事業を効果的かつ効率的に実施するには、事業の必要性や目的を明確にして、その事業の優先度等を客観的に判断し、重点化及び合理化を進めていく必要がある。 毎年度、行政評価アンケートを実施し、市民ニーズを把握するとともに協働によるまちづくりの達成をめざす。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		・事務事業評価は、担当課長による一次評価、行政評価推進会議及び行政評価委員会による二次評価、行政評価施策評価会議による三次評価を実施した。 ・施策評価は、施策主管次長により施策評価シートを作成し、行政評価施策評価会議において評価を実施した。 ・行政評価アンケートは、市民2,000人を対象として実施した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象に変化がないため継続して実施				名称		単位					
					① 行政評価アンケート配布人数		人					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 評価対象事務事業					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 評価対象事務事業数		事業					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 効果的・効率的に事務事業を推進するため、施策の方向性を勘案し、今後の事業の方向性について、見直し(拡大・改善等)や廃止・休止を含めて評価する					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 事務事業の見直し、廃止・休止する割合		%					
					②							
結果(上位基本事業の意図) 行政評価を実施し、評価結果を市民に広く公表する					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① 行政評価に関する取組の市民満足度割合		%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,500			
		②										
(2)の 対象指標		① 事業	440	440	388	382	380	380	380			
		②										
(3)の 成果指標		① %	17	15	16.5	15	15	15	15			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	62.9	63	76.9	63	63	63	63			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	07
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	134	572	509	604	604	135	604			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	134	572	509	604	604	135	604			
人件費B		千円	4,327.2	5,050	3,494.2	3,494.2	3,494.2	3,494.2	3,494.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	202×6	280×5	187×5	187×5	187×5	187×5	187×5			
正職員以外の人件費		千円	61	122	203	203	203	203	203			
その他の費用C		千円	121	121	295	295	295	295	295			
トータルコストA+B+C		千円	4,582.2	5,743	4,298.2	4,393.2	4,393.2	3,924.2	4,393.2			
単位あたりコスト		① 千円/事業	10.4	13.1	11.1	11.5	11.6	10.3	11.6			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	8		行政評価システム事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	限られた資源（財源・人材）を効果的かつ効率的に配分するため必要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	☒ ある ☐ ない		その理由	事業の内容によっては、評価することにそぐわない事業もあるため、評価対象事業の縮小を検討する必要がある。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない		その理由	効果的・効率的で安定した行財政運営を推進するという目的に変化はない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		行政評価実施の際に添付する資料を、誰が見てもわかるようなものにすることで、職員一人ひとりの理解度を高め、安易に現状維持とするのではなく積極的に評価を実施していく。		
		目的達成状況	内 容		各事務事業について段階的に評価を行い、統合や廃止・休止などの見直しをすることができた。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 事務事業及び施策の評価は、事業の主体である市が実施することが必要と考えるため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		類似事業がなく統廃合できない。評価方法を工夫・改善していく。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		行政評価システム全体の見直しを実施し、評価対象事業の縮小や評価方法を工夫・改善する。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はいない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見		事業の透明性や説明責任を確保するため、評価に十分に時間を割く必要があるが、事業数の多い担当課の負担が大きい。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度		事務事業評価、施策評価、行政評価アンケート（対象：2,000人）を実施した。		変 更 追 加	継続して実施する必要があるため、前年度と同様・同規模で実施する。
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 効果的・効率的で安定した行財政運営を推進するため、今後も継続して事業を実施する。 評価対象事業や様式等については、簡素化できるように検討していく。			
コストの方向性				→ 維持			
成果の方向性				→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	21	電子自治体基盤管理事業								
	この事務事業 の位置	政策	まちづくりの進め方									
		施策	効果的・効率的で安定した行財政運営									
		基本事業	行政改革・行政評価									
	主管課名	デジタル化推進室			課長名	田中 裕						
	この事務事業の開始時期	平成15(2003)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	なし										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	地方公共団体間相互のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用等を図ることにより、各地方公共団体と国の各省庁等、市民との間の情報交換手段の確保のための基盤とすることを目的として運営する総合行政ネットワーク（L G W A N）及び市内ネットワークを安定的に運用する。 S D G s の取組：9, 16, 17				内部事務処理を効率的に行うためのシステムであり必要不可欠である。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		・システムの賃借及び保守契約の締結をした。 ・システムの定期的な更新をした。 ・システムのトラブル対処をした。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	L G W A Nサービスの多様化に伴う環境変化。			名称		単位						
				①	支援回数	回						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
職員				名称		単位						
				①	職員数	人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
職場環境の改善、効率化する				名称		単位						
				①	利用不可件数（人数）	件						
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
インターネットを介して各種の申請・届出及び予約をしてもらう				名称		単位						
				①	電子申請及び電子届出を受けた件数	件						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	回	6	6	4	6	6	6	6			
	②											
(2)の 対象指標	①	人	458	458	458	458	458	458	458			
	②											
(3)の 成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0	0			
	②											
(4)の結果の 成果指標	①	件	23,230	24,000	29,457	32,000	35,000	38,000	41,000			
	②											
予算費目	会計		01 一般会計				款	02	項	01	目	11
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
財 源 内 訳	事業費(決算又は予算額) A	単位	28,660	29,429	26,591	31,793	28,116	42,104	31,450			
	国庫支出金	千円	0	0	0	3,876	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	28,660	29,429	26,591	27,917	28,116	42,104	31,450			
人件費B		千円	3,942.4	3,942.4	3,238.4	2,992	2,992	2,992	2,992			
	正職員従事時間×人数	時間×人	280×4	280×4	230×4	170×5	170×5	170×5	170×5			
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	32,602.4	33,371.4	29,829.4	34,785	31,108	45,096	34,442			
単位あたりコスト		① 千円/人	71.2	72.9	65.1	75.9	67.9	98.5	75.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

		事務事業名	No.	21	電子自治体基盤管理事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	マイナンバー制度の更なる充実のため、L G W A Nを利用したサービスが多様化している。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	各業務におけるL G W A Nを用いたサービス提供が進むことが想定されるが、対象となる職員は変化しない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	各業務におけるL G W A Nを用いたサービス提供が進むことが想定されるが、目的は変化しない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		インフラ管理のため困難。		
		目的達成状況	内 容		総合行政ネットワーク（L G W A N）及び庁内ネットワークを安定的に運用した。		
		市関与の必要性 （実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 なし		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		事務内容を鑑みると、削減は難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者がいない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見		庁内ネットワーク環境を日々安定的に稼働させ、その機能を十分に発揮できるよう常に良好な状態に維持し、有効かつ安全に情報通信技術を活用していく必要がある。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度		・システムの賃借及び保守契約の締結をした。 ・システムの定期的な更新をした。 ・システムのトラブル対処をした。		変 更 ・ 追 加	自治体中間サーバ更改の自治体負担に対して国費措置が実施される。
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止 コストの方向性 ↓ 減少 成果の方向性 ↑ 増加				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和7（2025）年度から運用開始するガバメントクラウドへの接続回線分の増額が見込まれる。			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月23日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	327	庁内統合型GIS整備事業							
	この事務事業 の位置		政策		まちづくりの進め方							
			施策		効果的・効率的で安定した行財政運営							
			基本事業		行政改革・行政評価							
	主管課名		都市計画課			課長名	原田 恭光					
	この事務事業の開始時期		平成17(2005)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地理空間情報活用推進基本法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	統合型GISの活用により、質の高い行政サービスの 実現、業務の効率化・高度化、新たな地図利用業務へ の展開や共有データの広域的活用を実現させる。 「SDGsの取組：9, 16, 17」					統合型GISにより、各課が有する地図情報を全庁的 に共有し、効果的・効果的に利用している。						
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		機器の更新と航空写真、地番図、住宅地図などの地図情報の更新を実施した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	官民データ活用基本法の制定により、市民が容易に地図情 報を利用できるようにすることが求められている。				名称		単位					
					① 研究会の開催回数	回						
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) GIS利用対象職員					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① GIS利用対象職員数	人						
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 業務で地理情報を効率的に活用する。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 1日あたりの利用回数	回						
					②							
結果(上位基本事業の意図) 行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに積極的に 情報を公開し、市政に関心を深めてもらい、市民にまちづくりに 参加してもらう。					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① ホームページのアクセス件数	件						
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回	0	1	0	1	1	1	1			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	400	400	400	400	400	400	400			
		②										
(3)の 成果指標		① 回	39	46	42	47	48	49	50			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 件	1,554,123	1,560,000	1,439,266	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	04	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	2,175	2,175	2,175	3,022	2,859	3,343	3,343			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,175	2,175	2,175	3,022	2,859	3,343	3,343			
人件費B		千円	880	880	880	880	880	880	880			
正職員従事時間×人数		時間×人	250×1	250×1	250×1	250×1	250×1	250×1	250×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	32	32	0	32	32	32	0			
トータルコストA+B+C		千円	3,087	3,087	3,055	3,934	3,771	4,255	4,223			
単位あたりコスト		① 千円/人	7.7	7.7	7.6	9.8	9.4	10.6	10.6			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	327	庁内統合型GIS整備事業	
-------	--	-----	-----	--------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	各課が有する地図情報を全庁的に共有し、活用している。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない	その理由	市民向けに地図情報データを公開する。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	地理情報を効率的に活用するため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	利用しやすいシステムに更新する。		
		目的達成状況	内 容	各課が有する地図情報を全庁的に共有し、活用している。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 業務効率化の庁内向けシステムである。		
	効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	類似の業務がないため統合できない。 業務効率化のため実施している事業であるため廃止できない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	現状で適正である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため。	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に無し	対応策	特に無し。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	機器の更新と航空写真、地番図、住宅地図などの地図情報の更新を実施した。	変 更 追 加	航空写真、地番図、住宅地図などの地図情報の更新を実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 統合型GISの活用により、質の高い行政サービスの実現、業務の効率化・高度化、新たな地図利用業務への展開や共有データの広域的活用を実現させる。 また、公開型GISの活用により、蓄積・管理された情報を地図上に展開して住民に公開することで、行政と住民との双方向のコミュニケーションを実現する。	
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月21日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	5539	I C T推進事業							
	この事務事業 の位置		政策	まちづくりの進め方								
			施策	効果的・効率的で安定した行財政運営								
			基本事業	行政改革・行政評価								
	主管課名		デジタル化推進室			課長名	田中 裕					
	この事務事業の開始時期		令和3(2021)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		なし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	様々なICT技術を活用し情報を効率的に処理し、庁内 全体の事務負担を軽減する。 S D G s の取組：9.16.17					令和2（2020）年12月に国で策定された「自治体DX推 進計画」では、行政のデジタル化が重点取り組み事項 として掲げられている。 その内容は、「自治体においては、まずは、自らが担 う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用 して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル 技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源 を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求 められる。」とされている。 本市デジタル化推進構想により事務を進めている。						
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等					・DX人材育成のためeラーニング、ワークショップを実施した。 ・「地理情報利活用」「電子申請」「電子決裁」「教育委員会システム」研究会を 開催した。 ・一部職員に持ち運びパソコンを配布した。 ・住民記録・印鑑登録システム業者をプロポーザルで決定した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	令和3（2021）年度からの事業であり、現在事業途中のため現状のまま継続して実施					名称			単位			
						① 導入ツール数			件			
						②						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
職 員						名称			単位			
						① 職員数			人			
						②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
職 場 環 境 の 改 善 、 効 率 化						名称			単位			
						① 時間外勤務時間数			時間			
						②						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
所 属 別 の 時 間 外 勤 務 を 削 減 す る						名称			単位			
						① 所属別時間外勤務の対前年比増加数			件			
						②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件		10	12	12	15	15	15	15			
	②											
(2)の 対象指標	① 人		458	458	458	458	458	458	458			
	②											
(3)の 成果指標	① 時間		87,255	85,000	82,397	80,000	77,000	75,000	73,000			
	②											
(4)の結果の 成果指標	① 件		29	26	17	20	18	16	14			
	②											
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	11
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
財 源 内 訳	事業費(決算又は予算額) A		単位	0	46,145	48,199	345,350	376,124	55,663	32,283		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	1,000	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	13,200	17,941	45,000	206,259	0	0		
一般財源		千円	0	32,945	29,258	300,350	169,865	55,663	32,283			
人件費B		千円	9,680	9,680	10,630.4	21,120	21,120	21,120	21,120			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,375 × 2	1,375 × 2	755 × 4	1,200 × 5	1,200 × 5	1,200 × 5	1,200 × 5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	606	600	889	889	889	889	889			
トータルコストA+B+C		千円	10,286	56,425	59,718.4	367,359	398,133	77,672	54,292			
単位あたりコスト		① 千円/人	22.5	123.2	130.4	802.1	869.3	169.6	118.5			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	5539		I C T 推進事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	令和3（2021）年度からの事業であり、構想の策定を行い、構想に位置付けた各種施策の研究会を立ち上げ、今後の事業実施の準備を行うことができた。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	行政内部のデジタル化を重点的に進めるため対象を見直すことはない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	行政内部のデジタル化を重点的に進めるため目的を見直すことはない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		単なるデジタル化ツールの導入ではなく、職員のデジタル化に対する知識や技術を向上し、デジタル化ツールを使いこなせるようにする。		
		目的達成状況	内 容		令和7（2025）年度までに行政内部のデジタル化を完了させる予定で、計画どおり達成できている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 行政内部のデジタル化にあたり、内部事務は市が一番理解しているため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		新たなデジタルツールの導入により事業費や運用管理に係る人件費は増加するが、市全体で見ると時間外勤務時間は削減できる。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はいない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	現在導入しているペーパレス会議、AI-OCR、RPAは活用している課が少ない状態である。		対応策	令和5（2023）年度から各課選定のデジタル推進員に対して集中的にデジタルツールの研修を実施しているが、今後も継続して実施し裾野を広げていく。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	・住宅地図forWebを導入 ・kintoneを導入 ・kintone、RPA活用支援業務委託 ・文書管理支援業務委託		変 更 ・ 追 加	・フロントヤード改革モデル事業を実施 ・基幹系仮想基盤の再構築検討を実施	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和4（2022）年度に策定した、行政手続オンライン方針により電子申請を、デジタル人材育成計画により人材育成を進める。デジタルツールの活用は、各課にデジタル専門員を配置し、集中的に育成し、より専門的な知識が必要となるkintone、RPAは専門業者と伴走型支援することで各課の積極的な活用を推進する。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			↑ 増加				